



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 水野 泰彦 TEL 052-776-2231  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月18日 配当支払開始予定日 平成27年9月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,996	2.1	538	17.2	555	20.1	308	35.2
26年6月期	3,915	28.6	459	82.8	462	81.7	228	105.2

(注) 包括利益 27年6月期 374百万円 (34.6%) 26年6月期 278百万円 (21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	54.51	—	10.6	14.4	13.5
26年6月期	40.31	—	8.6	12.9	11.7

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 -百万円 26年6月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,949	3,055	77.4	539.81
26年6月期	3,781	2,748	72.7	485.67

(参考) 自己資本 27年6月期 3,055百万円 26年6月期 2,748百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	235	△61	△147	1,405
26年6月期	399	△155	△124	1,374

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	67	29.8	2.6
27年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	27.5	2.9
28年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.5	

(注) 27年6月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当3円00銭

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,053	10.3	253	11.5	257	11.7	140	65.3	24.88
通期	4,200	5.1	557	3.5	560	0.9	316	2.5	55.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	6,140,850株	26年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	27年6月期	480,822株	26年6月期	480,822株
③ 期中平均株式数	27年6月期	5,660,028株	26年6月期	5,660,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,923	1.7	536	9.6	554	12.5	262	0.8
26年6月期	3,859	27.0	489	78.3	492	78.4	260	158.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
27年6月期	円 銭 46.30	円 銭 —
26年6月期	45.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年6月期	3,929		3,031		77.1	535.52		
26年6月期	3,755		2,778		74.0	490.85		

(参考) 自己資本 27年6月期 3,031百万円 26年6月期 2,778百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,003	9.0	252	3.6	138	129.3	24.44	
通期	4,100	4.5	548	△1.1	310	18.4	54.81	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎ、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調にあるといえます。しかしながら、円安による物価上昇や実質賃金の伸び悩みが続いたことなどにより個人消費は低迷し、景気回復は緩慢な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界は、消費者のニーズや牛肉ブームも高まり外食産業の中では順調に改善されつつも、主力食材である牛肉価格の大幅な高騰や人手不足など懸念要因も多く予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店や既存店の改装及び他メーカーからの入れ替え需要や設備のメンテナンスなど積極的な営業活動を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,996百万円(前年同期比2.1%増)となりました。また、営業利益は538百万円(前年同期比17.2%増)、経常利益は555百万円(前年同期比20.1%増)、当期純利益は308百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度中に飲食事業から撤退しており、同事業を営んでおりましたフードクロス・マネジメント株式会社は平成27年6月16日付で清算終了しております。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、経済・金融政策の効果や雇用環境及び個人所得の改善などを背景に景気回復への動きが期待されますが、円安による輸入原材料の上昇、海外の経済情勢の懸念などから、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと考えられます。

焼肉業界におきましても、牛肉に対する消費者ニーズは高い状態が続くと思われませんが、今後も牛肉価格の高騰が懸念され、外食産業間での食材確保競争が続くと思われれます。

このような環境の中、当社グループは、お客様の満足度向上のため「製品の品質・性能」、「充実したメンテナンスサービス」などのクオリティをさらに高めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高4,200百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益557百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益560百万円(前年同期比0.9%増)、当期純利益316百万円(前年同期比2.5%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し3,949百万円となりました。

流動資産は265百万円増加し2,743百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加168百万円、受取手形及び売掛金の増加94百万円であります。

固定資産は98百万円減少し1,206百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少49百万円、建物及び構築物の減少37百万円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し894百万円となりました。

流動負債は123百万円減少し718百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少128百万円、未払金の減少60百万円であります。

固定負債は14百万円減少し176百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少38百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し3,055百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上308百万円、その他有価証券評価差額金の増加58百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,405百万円となり、前連結会計年度末と比較して30百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は235百万円の増加(前年同期は399百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益470百万円、投資有価証券評価損75百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額296百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は61百万円の減少(前年同期は155百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入40百万円であります。また、主な減少要因は、定期預金の純増加額138百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は147百万円の減少(前年同期は124百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額67百万円、長期借入金の返済による支出45百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成24年6月期	第43期 平成25年6月期	第44期 平成26年6月期	第45期 平成27年6月期
自己資本比率 (%)	74.8	74.9	72.7	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	42.8	53.1	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.7	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.6	177.2	306.9	295.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

なお、平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の状況については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率2～5%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、普通配当金12円に特別配当金として3円増配し、1株につき15円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき12円の配当金を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきております。平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しておりました。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではなく、消費者の牛肉志向が高まりつつありますが、将来の税制改正に伴い消費税率が引き上げられる場合には、焼肉店の新規出店や既存店の改装、異業種からの参入が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②当社グループを取り巻く環境について

## (a) 競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 製造物責任について

当社グループは、その事業及び製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (d) 知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## (e) 保有株式について

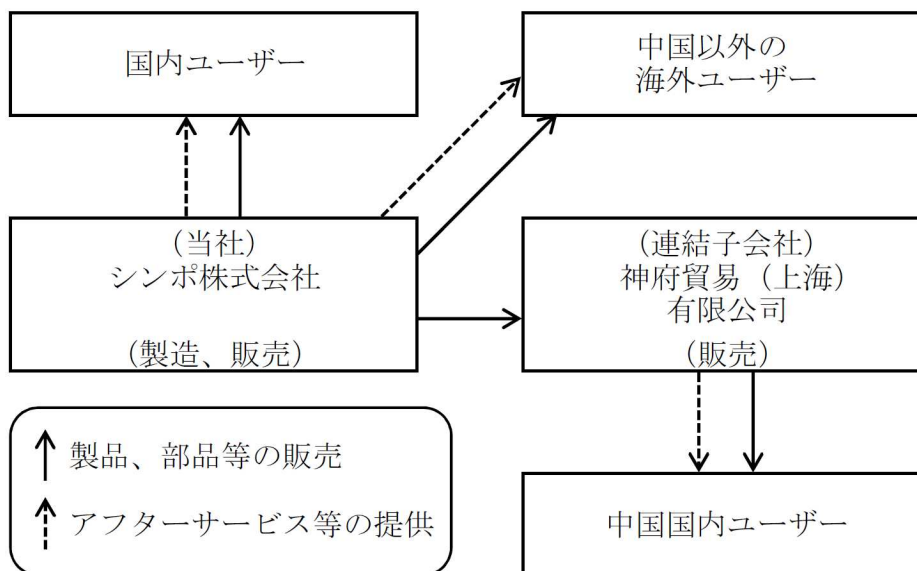
当社グループは、上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、無煙ロースター関連事業を主な事業として営んでおります。当社と神府貿易(上海)有限公司は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を行っております。

なお、当連結会計年度中に飲食事業より撤退しており、同事業を営んでおりましたフードクロス・マネジメント株式会社は平成27年6月16日付で清算終了しております。

事業系統図は次のとおりであります。株式会社ヤクニック(持分法非適用関連会社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無煙ロースターの製造販売事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社グループにおける営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売費及び一般管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社グループは海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。また、無煙ロースターの省エネ化、エコ化も併せて製品化を目指しております。今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様と二人三脚で繁盛店を作り上げてまいります。国内においては、無煙ロースター製品の安全性・メンテナンス性の向上に向け、故障予知・自己診断機能を搭載した機種を開発し販売してまいります。海外においては、引き続き東南アジア諸国を中心に販売拡充を図っております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,042	1,860,433
受取手形及び売掛金	507,570	601,839
商品及び製品	45,103	42,572
仕掛品	30,107	31,302
原材料及び貯蔵品	165,049	173,925
繰延税金資産	23,210	13,639
その他	14,629	19,978
流動資産合計	2,477,713	2,743,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ <sub>2</sub> 133,683	※ <sub>2</sub> 96,463
機械装置及び運搬具(純額)	126	3
土地	※ <sub>2</sub> 461,679	※ <sub>2</sub> 461,679
リース資産(純額)	37,711	38,617
その他(純額)	65,420	60,437
有形固定資産合計	※ <sub>1</sub> 698,621	※ <sub>1</sub> 657,200
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>3</sub> 450,181	※ <sub>3</sub> 400,590
長期貸付金	5,000	4,880
その他	153,923	144,272
貸倒引当金	△18,352	△12,864
投資その他の資産合計	590,752	536,878
固定資産合計	1,304,249	1,206,178
資産合計	3,781,962	3,949,869

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,418	116,945
短期借入金	※2 120,000	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	7,152	—
リース債務	14,199	15,614
未払金	259,242	198,974
未払法人税等	195,795	67,683
賞与引当金	19,500	19,750
役員賞与引当金	25,600	24,800
その他	116,777	174,296
流動負債合計	841,686	718,065
固定負債		
長期借入金	38,438	—
リース債務	38,076	34,892
繰延税金負債	7,905	12,520
役員退職慰労引当金	59,850	72,352
退職給付に係る負債	25,822	38,108
資産除去債務	6,352	3,640
その他	14,944	14,944
固定負債合計	191,389	176,458
負債合計	1,033,076	894,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,598,017	1,838,647
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,645,108	2,885,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,253	149,921
為替換算調整勘定	12,524	19,684
その他の包括利益累計額合計	103,777	169,605
純資産合計	2,748,886	3,055,344
負債純資産合計	3,781,962	3,949,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,915,228	3,996,701
売上原価	2,394,970	2,362,215
売上総利益	1,520,258	1,634,486
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,061,076	※1,※2 1,096,336
営業利益	459,181	538,150
営業外収益		
受取利息	399	361
受取配当金	3,365	4,013
投資事業組合運用益	—	9,021
受取賃貸料	8,920	8,566
その他	1,328	727
営業外収益合計	14,012	22,689
営業外費用		
支払利息	1,302	797
投資事業組合運用損	4,904	—
不動産賃貸費用	4,151	3,732
為替差損	14	992
その他	528	—
営業外費用合計	10,902	5,523
経常利益	462,292	555,316
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,859
資産除去債務戻入益	—	2,867
特別利益合計	—	28,727
特別損失		
減損損失	—	※4 25,336
固定資産除却損	※3 644	※3 1,176
投資有価証券評価損	33,661	75,565
投資有価証券償還損	—	11,249
特別損失合計	34,306	113,327
税金等調整前当期純利益	427,986	470,716
法人税、住民税及び事業税	225,035	169,550
法人税等調整額	△25,224	△7,384
法人税等合計	199,811	162,165
少数株主損益調整前当期純利益	228,175	308,550
当期純利益	228,175	308,550

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	228,175	308,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,077	58,668
為替換算調整勘定	3,813	7,159
その他の包括利益合計	49,890	65,828
包括利益	278,065	374,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,065	374,378
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,426,442	△188,103	2,473,533
当期変動額					
剰余金の配当			△56,600		△56,600
当期純利益			228,175		228,175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	171,574	—	171,574
当期末残高	639,307	595,887	1,598,017	△188,103	2,645,108

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,175	8,711	53,887	2,527,420
当期変動額				
剰余金の配当				△56,600
当期純利益				228,175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,077	3,813	49,890	49,890
当期変動額合計	46,077	3,813	49,890	221,465
当期末残高	91,253	12,524	103,777	2,748,886

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,598,017	△188,103	2,645,108
当期変動額					
剰余金の配当			△67,920		△67,920
当期純利益			308,550		308,550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	240,630	—	240,630
当期末残高	639,307	595,887	1,838,647	△188,103	2,885,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,253	12,524	103,777	2,748,886
当期変動額				
剰余金の配当				△67,920
当期純利益				308,550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,668	7,159	65,828	65,828
当期変動額合計	58,668	7,159	65,828	306,458
当期末残高	149,921	19,684	169,605	3,055,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	427,986	470,716
減価償却費	35,253	35,502
減損損失	—	25,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△228	△5,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,980	250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,300	△800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,240	12,502
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,617	12,286
受取利息及び受取配当金	△3,764	△4,374
投資事業組合運用損益(△は益)	4,904	△9,021
支払利息	1,302	797
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,859
投資有価証券評価損益(△は益)	33,661	75,565
投資有価証券償還損益(△は益)	—	11,249
固定資産除却損	644	1,176
資産除去債務戻入益	—	△2,867
為替差損益(△は益)	14	992
売上債権の増減額(△は増加)	△132,814	△49,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,315	△4,768
仕入債務の増減額(△は減少)	10,611	33,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,888	14,305
その他	48,068	△62,176
小計	478,349	528,758
利息及び配当金の受取額	3,764	4,374
利息の支払額	△1,302	△797
法人税等の支払額	△81,164	△296,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,647	235,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△480,624	△629,665
定期預金の払戻による収入	389,601	491,641
有形固定資産の取得による支出	△73,226	△27,169
投資有価証券の売却による収入	—	40,699
投資有価証券の償還による収入	—	20,776
貸付金の回収による収入	1,060	1,180
その他	7,970	41,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,220	△61,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,470,000	970,000
短期借入金の返済による支出	△1,570,000	△990,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,410	△45,590
リース債務の返済による支出	△13,663	△14,397
配当金の支払額	△56,277	△67,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,351	△147,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	3,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,365	30,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,524	1,374,890
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,374,890	※ 1,405,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 神府貿易(上海)有限公司

前連結会計年度まで、連結子会社であったフードクロス・マネジメント株式会社は平成27年6月16日付で、清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社ヤクニック

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成27年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
	523,212千円	526,918千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	37,679千円	35,184千円
土地	460,829	460,829
計	498,509	496,014

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

## ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給料及び賞与	344,118千円	368,728千円
役員報酬	108,408	109,500
賞与引当金繰入額	17,860	18,050
役員賞与引当金繰入額	25,600	24,800
退職給付費用	12,986	18,004
役員退職慰労引当金繰入額	9,240	12,502
貸倒引当金繰入額	130	△107

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	64,960千円	69,017千円

## ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	644千円	1,023千円
機械装置及び運搬具	—	120
その他	—	32
計	644	1,176

## ※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物、その他

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,336千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物19,681千円、その他5,655千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	—	—	480,822
合計	480,822	—	—	480,822

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	利益剰余金	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	—	—	480,822
合計	480,822	—	—	480,822

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,900	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,692,042千円	1,860,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△317,152	△455,176
現金及び現金同等物	1,374,890	1,405,257

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度より、新たに設立したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、無煙ロースター関連事業及び飲食事業の2区分に変更しております。なお、飲食事業の割合が、全セグメントに占める割合が僅少であり開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループは当連結会計年度中に飲食事業から撤退しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は25,336千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	485円67銭	539円81銭
1株当たり当期純利益金額	40円31銭	54円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益 (千円)	228,175	308,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	228,175	308,550
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,660,028	5,660,028

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成27年9月18日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 塚原 弘祥(現 アタム技研株式会社代表取締役)

・退任予定取締役

取締役 長田 邦雄

・新任監査役候補

社外監査役(常勤) 大西 一彦(元 株式会社百五ディーシーカード常務取締役)

社外監査役(非常勤) 光岡要次郎(現 公認会計士、税理士)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 菊田 六郎

社外監査役(非常勤) 岡田 勝男

社外監査役(非常勤) 加藤 輝政